

## 貸借対照表

平成23年8月31日現在

(単位:千円)

＜ 資 産 の 部 ＞			
I	流動資産		<u>672,503</u>
II	固定資産		
	有形固定資産	1,008,268	
	無形固定資産	2,388	
	投資その他の資産	90,245	<u>1,100,902</u>
III	繰延資産		<u>167</u>
	資産の部合計		<u><u>1,733,573</u></u>
＜ 負 債 の 部 ＞			
I	流動負債		<u>693,415</u>
II	固定負債		<u>847,660</u>
	負債の部合計		<u><u>1,541,076</u></u>
＜ 純 資 産 の 部 ＞			
I	資本金		<u>48,000</u>
II	資本剰余金		<u>0</u>
III	利益剰余金		<u>184,496</u>
	純資産の部合計		<u>232,496</u>
	負債・純資産の部合計		<u><u>1,773,573</u></u>

## 損益計算書

自 平成22年9月 1日  
至 平成23年8月31日

(単位:千円)

I	売上高	1,090,501	
II	売上原価	794,070	
	〔売上総利益〕		<u>296,430</u>
III	販売費及び一般管理費	233,629	
	〔営業利益〕		<u>62,800</u>
IV	営業外利益	11,331	
V	営業外費用	33,691	
	〔経常利益〕		<u>40,440</u>
VI	特別利益	188	
VII	特別損失	3	
	税引前当期純利益		<u>40,625</u>
	法人税、住民税及び事業		<u>15,902</u>
	当期純利益		<u><u>24,723</u></u>

## 株主資本等変動計算書

平成22年 9月 1日から  
平成23年 8月 31日まで

		決 算 額 (円)
I	株 主 資 本	
1.	資 本 金	
	前期末残高	48,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>48,000,000</u>
2.	利 益 剰 余 金	
(1)	利 益 準 備 金	
	前期末残高	3,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>3,000,000</u>
(2)	そ の 他 利 益 剰 余 金	
	別 途 積 立 金	
	前期末残高	172,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>172,000,000</u>
	繰越利益剰余金	
	前期末残高	-15,227,376
	当期変動額	
	当期純利益	24,723,596
	剰余金の配当	0
	当期変動額合計	<u>24,723,596</u>
	当期末残高	<u>9,496,220</u>
	その他利益剰余金合計	
	前期末残高	156,772,624
	当期変動額	
	当期純利益	24,723,596
	剰余金の配当	0
	当期変動額合計	<u>24,723,596</u>
	当期末残高	<u>181,496,220</u>
	株 主 資 本 合 計	
	前期末残高	207,772,624
	当期変動額	
	当期純利益	24,723,596
	剰余金の配当	0
	当期変動額合計	<u>24,723,596</u>
	当期末残高	<u>232,496,220</u>
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	前期末残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>0</u>
III	新 株 予 約 権	
	前期末残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>0</u>
	純 資 産 の 部 合 計	
	前期末残高	207,772,624
	当期変動額	
	当期純利益	24,723,596
	剰余金の配当	0
	当期変動額合計	<u>24,723,596</u>
	当期末残高	<u>232,496,220</u>

## 個別注記表

平成22年 9月 1日から  
平成23年 8月 31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1)有形固定資産  
定率法又は旧定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。  
また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
  - (2)無形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II. 貸借対照表等に関する注記

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,122,334,067円 |
| 2. 取締役等に対する金銭債権   | 9,045,904円     |

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |            |        |
|------------|--------|
| 1. 発行済株式総数 | 4,800株 |
|------------|--------|

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、48,436.71円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、5,150.74円であります。

以上